

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：広島市南区地域福祉センター	実施日：平成27年7月29日
<p>■ 目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>本市においても高齢化率が40%を超えるなど、急速な高齢化は様々な分野においてかつて無い状況が生じている。</p> <p>本年度、第2回社会福祉政策勉強会において、以下の大きく2項目について研修をした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、矯正施設（刑務所・少年院など）から退所後の生活自立支援のための「地域生活定着支援センター」の取り組みと課題 2、刑事司法とソーシャルワーク 社会福祉士の関係 	
<p>■ 参考とすべき事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、「地域生活定着支援センター」立ち上げの主な背景は <ul style="list-style-type: none"> ● 刑務所内の高齢化 ● 障がい者比率の高さ ● 再犯率の高さ 目的は、高齢の方や障がいのある方が、矯正施設から退所した後に自立した生活を営むことが困難な場合、保護観察所と協働して、福祉サービスの利用を援助することなどにより、地域の中で自立した日常生活・社会生活を営む事が出来るための支援。 検察庁と直結の支援センターであり、全国では広島県を含む5箇所が開所。 2、刑務所が最後の福祉施設化の状況の中で、内閣府は今年4月に地域の受け皿づくりのために「再犯防止対策室」を設置した。 3、福祉の支援が必要な刑務所出所者の現状 <ul style="list-style-type: none"> ● 親族等の受け入れ先がない・・・7,200人 その内高齢者または障がいを抱え自立困難者約1,000人。 ● 調査対象受刑者27,024人のうち知的障がい者410人。その中で療育手帳所持者は26人に過ぎない。犯罪の動機が「困窮・生活苦」であったのは36.8% 	
<p>■ 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、問われる福祉支援 <ul style="list-style-type: none"> ● 助けてと言えない要支援者へのスキルアップ。申請待ちの行政と言われている。 ● 社会的孤立から社会的排除された人々が、担当の社会福祉士を中心の支援により、高かった再犯率が20%までに下がった事実は、これまでの支援不足を表している。 ● 身寄りが無い、お金が無い、家が無い、お金の管理ができない、仕事がない、教育がない、障がいがある、依存症がある、認知症がある。解決にどれだけの社会資源と連携できるか。このことは単に受刑者に対する捉え方ではなく、現在の我々の周りにとっても重要ではないか。 ● 療育手帳の取得に関して、保護者は責任を持つべきではないか。 	

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：ワークピア広島	実施日：平成27年7月30日
<p>■ 目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)</p> <p>地域包括ケア特別講座として 地域福祉政策の立案に向けて、取り組むべき課題</p> <ol style="list-style-type: none">1、これからの福祉政策の方向2、地域が主役の時代へ <p>講師 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長 瀬戸恒彦 氏</p>	
<p>■ 参考とすべき事項</p> <ol style="list-style-type: none">1、① 福祉施策を取り巻く環境として、大都市圏は今後20年間で迎える未曾有の高齢化(2060年には2.5人に一人が65歳以上)。我が国の人口は1億2,700万人から8,000万人に減少の予測。要介護率が高くなる75歳以上の人口の増加、この現実を見据えなくして未来は語れない。② 介護保険料負担者の人口は増える要素が無い中で、要介護・要支援の認定者数はこの13年間で2.59倍になった。2、① これまでのように、中央政府で地域政策の大枠を決め、補助金をつけて地方に担わせるというスタイルは通用しない。これからは、地域で生活する住民自らが責任を持って地域政策を考える事が必要である。② 地方分権一括法により地域が豊かになったか。NOである。制度の枠組みを変えても住民の日常生活や地域での活動に影響を及ぼす地域政策が立案されていないからではないか。	
<p>■ 提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)</p> <ol style="list-style-type: none">1、全国のデータから40年先を行っている庄原市の現状に移る時、地域が、そこに暮らす市民が、確実に人口動態や年齢構成の把握が出来るのか不安である。大まかな旧町の人口減少の情報があっても、小学校単位、自治会単位の数字は出ていない。小さな地域の中で、今何を考え何を実践しなければならないのか、緊迫感を持って自助・共助・互助・公助あらゆる手段の取り組みを早急に考える必要がある。止まらない人口減少、一人暮らし高齢者の増加医療費が増し介護サービス利用者の増加。今までどおりのやり方ではもたない。市民の健康づくりと介護予防が不可欠。2、地域住民が地域の課題を主体的に発見し、政策化し、実施し、評価するというシステムが必要になる。これからの自治体に求められるものは、自治体の政策形成の担い手は行政や住民など様々な主体であるという認識を持つこと、又、情報の共有が重要である。	